

# 日本の歓喜力行団

——厚生運動と日独相互認識——

田 野 大 輔

## はじめに

ナチ・ドイツの余暇組織「歓喜力行団」(Kraft durch Freude, KdF)は、1930年代後半から40年代初めにかけての日本の厚生運動の展開に決定的な影響を与え、両国の関係強化に無視できない役割を果たした。労働者の「力」を余暇の「喜び」によって増進しようという歓喜力行団の活動は、1936年にハンブルクで開催された世界厚生会議以降、もともと余暇の問題への関心が低かった日本でも広く注目され、これを模範とする厚生運動の展開に大きな刺激を与えた。1938年の日本厚生協会結成後、日本の厚生運動は急速な発展をとげ、40年には大阪で「興亜厚生大会」を開催するにいたるが、ドイツの代表も招待されたこの大会では「歓喜力行」のスローガンが採択され、日独の社会政策面での提携が宣言された<sup>1</sup>。もっとも、この大会によって両国の厚生問題に関する実質的な議論が深まったわけではなく、日独の相互認識も様々な点で問題をはらんでいた。本稿では、こうした歓喜力行団をめぐる日本側のイメージと、厚生運動に対するドイツ側のイメージを検討し、両者の関係にも着目しつつ、日独の相互認識の特徴とその意義を明らかにしたい。

## 歓喜力行団と厚生運動

ナチ共同体「歓喜力行団」は異国の地・日本でも活動し、在日ドイツ人向けに休暇旅行や各種の催しの機会を提供していた。歓喜力行団の多面にわたる活動を紹介した写真集には、「五月柱をまわる踊り」を楽しむ在日ドイツ人の写真とともに、次のような記述がある。『「歓喜力行団」の旅行が在外ドイツ人を近隣諸国へ連れていくことは、今日ではもはや珍しいことではなく、1000キロ以上離れた国へ行くことさえある。……1938年にはすでに、中国から日本へ、南西アフリ



図版1 日本で行われた歓喜力行団の催し

カからケープタウンへ、黒海とドナウ川を通してバルカン諸国まで、『歓喜力行団』の旅行を催すまでになった。……在外ドイツ人に対しては、最初からかなりの長期にわたって、いたるところで定期的に夕べの催しが提供されている」<sup>2</sup>。だが1935年頃までの日本では、こうした歓喜力行団の取り組みを知る者はごく一部にすぎなかった。というのも、ドイツ本国における歓喜力行団の大々的な活動でさえ、まだほとんど紹介されていなかったからである。「歓喜力行団」という呼称が定着するのも、日本がこれを模範とした活動を開始する1938年頃のことであった。

もともと、1936年にドイツで世界厚生会議が開催され、歓喜力行団の成果が日本の参加者に大きな印象を与えるまで、余暇運動に対する日本側の関心は低かった。そのことはドイツ側も認識しており、日本を会議に招待するにあたってこの点を考慮したドイツ大使館は、日本政府が招待に応じる見込みは薄いと判断していた。1935年末に駐日ドイツ大使ディルクセンが本国に提出した報告によれば、「予定されている世界会議への招待に対しては、参加に伴う出費の大きさからも、日本が参加するとはどうてい考えられない」。招待をしたところで、日本政府はすでにドイツに滞在している日本人を会議に参加させるだけだろう。ディルクセンはまた日本が会議に関心をもたない理由として、「完

全に異なった日本の社会生活の構成」を挙げる。「余暇形成の概念は日本においては、支配的な家族制度とそれへの順応圧力のため、ほとんど知られていない。……ドイツの状況とくらべて根本的に異なる日本国民の社会的構成は、近年の産業発展にもかかわらず、解消されていない」。注目すべきは、日本の家族制度が余暇運動の展開を阻害する要因と見なされている点である。そこに見られる摩擦と軋轢こそ、その後急速な発展をとげる厚生運動のなかで、しばしば曖昧な言葉で糊塗されるものにほかならないのだが、ここではさしあたり、日本の余暇運動が未発達であった事実の確認にとどめよう。ディルクセンによれば、「日本において余暇形成一般に取り組んでいる社会組織」は存在せず、この問題に取り組んできた「唯一の人物」は「百々教授」だけである<sup>3</sup>。こうした状況に鑑み、駐日大使は「ベルリン・オリンピックに参加する日本選手団を、ベルリンの日本大使館を通じて世界会議に招待する」ことを推奨するのである<sup>4</sup>。結局、ドイツ大使館は会議開催直前の1936年6月初めになってようやく日本の外務大臣に招待状を送り、日本側に対してオリンピック参加の目的でドイツに滞在している官僚を政府代表に任命し、ほかの日本人参加者と一緒に日本代表団を形成するようもとのめたのであった<sup>5</sup>。

1936年7月末にハンブルクで第2回世界厚生会議が開催され、日本からはドイツの大学で教鞭をとっていた北山淳友が参加して、日本における余暇の問題に関する報告を行った。会議では歓喜力行団の成功が大々的にアピールされたが、1940年の東京オリンピック開催の準備でドイツを訪問していた磯村英一も、世界会議を視察して大きな感銘を受け、会議の日本招致に向けて準備に着手することになった。磯村は帰国後ただちに関係当局と会合を重ね、世界会議の開催母体・厚生運動の指導機関の設立に向けて動き出す<sup>6</sup>。準備は急速に進み、1938年4月に日本厚生協会が結成されると、新聞紙上でもそのモデルとされた歓喜力行団の活動がさかんに紹介されるようになった。『東京朝日新聞』は、「勤労社会人ならびに青少年の生活改善健康増進、娯楽改善の国内統括団体として日本厚生協会が厚生省の外郭団体として誕生し、ドイツのクラフト・ドルヒ・フロイデ、イタリーのドボラヴォロ運動のごとく、大々的活動を開始することとなった」と報じている<sup>7</sup>。『読売新聞』も同様に、「国民体位の向上のため、ドイツの『クラフト・デュルヒ・フロイデ』またはイタリアの『ドボラボロ』のごとく、一般勤労大衆の余暇の善用効率をあげると同時に、それによって慰労の実際化

をはかる目的の大規模な全国的要素をもつ新団体の結成」を伝えた。この時期の報道では、余暇問題への関心の高まりが急であったせいか、「歓喜力行団」の呼称がまだ用いられておらず、これを手本に「急ピッチで具体化」した厚生運動についても、「『日本的な』余暇善用運動」、「国民体育厚生運動（余暇の善用と保健娯楽）」といったやや混乱した説明がなされ、方向性が定まっていない様子も見られる<sup>8</sup>。

1938年6月末にローマで第3回世界厚生会議が開催されると、『読売新聞』は「この会議の目的とするところは体育運動による近代資本主義の生む社会問題の解決であり、余暇善用、国民体位向上に関する各資料の交換およびこの運動に対する国際的な提携などが行われる」と紹介した上で、この運動の模範となっているのが「完備したナチの『歓喜力行団』とドイツの余暇善用運動」であると指摘する。「ドイツではその乏しい財政から巨額な費用をさいて『歓喜力行団』を設け、……国民生活の向上と体位向上に努めている。そして、その慰安と休養の機関により戦争の重圧のもとにあってもなお労働の楽しみを味わい得る生活が保障されているところに、戦時体制下の余暇善用運動の社会的な意義が見い出されるのである」。見逃せないのは、こうしたドイツの取り組みへの賛辞が、日本の立ち遅れに対する批判と表裏一体であったことである。「わが国においては、この労働政策と不可分な関係にある余暇善用運動がまだ十分な発達を遂げていないとははなはだ遺憾である」<sup>9</sup>。この立ち遅れの意識はその後も折にふれて顔をのぞかせ、日本の厚生運動の進路を決定的に左右することになる。

ローマ会議では次回大会の大阪開催が決定されるが、その直後の7月には日中戦争の激化を理由に東京オリンピックの返上が発表され、大阪大会も中止の憂き目を見る。だがその開催母体となるはずだった日本厚生協会は活動を継続し、1938年11月には東京で第1回日本厚生大会を開催することになった。大会では「国民生活」の刷新、とくに「余暇の善用」によって心身鍛錬と情操陶冶をはかり、戦時体制下の「人的資源」の拡充と「国民の活動力」の強化をめざす「日本的厚生運動」の目的が強調されたが<sup>10</sup>、個々の報告ではくり返しドイツの組織的な取り組みが紹介され、日本が学ぶべき模範として賞賛された。日本厚生協会会長の伍堂卓雄は、歓喜力行団が「労働本来の意義を昂揚し、労働は不愉快な卑しい仕事であるという偏見を打破し、労働者の生活を意義あらしめる様にこれに愉楽を生ずる文化的価値を与え、労働の喜び、労働貴族の誇りを

感ずるナチスの社会形態を完成せんと努力している」ことを紹介した上で、日本においても「近時ようやくこの方面の関心がもたれ」るようになったことを歓迎している<sup>11</sup>。ドイツを視察して歓喜力行団に大きな関心を抱いた伍堂は、「ドイツこそはこの方面に新しき地歩を築きつつある世界唯一の国」であり、「わが国は否応なしにその轍を踏まねばならぬ」と説くのだが<sup>12</sup>、そうした有無をいわさぬ口調は、異文化受容に伴う問題に真剣に向き合うことなく、「日本的」な精神論で片付けてしまう姿勢に通じていた。この点では協会理事の吉阪俊三もまた、『ドイツ』のK・D・Fや『イタリー』の『ドボ、ラボロ』の運動がわが国に紹介され、「にわかにこの厚生運動が世間の注意を惹く」にいたったが、両国の運動には「参考とすべきものが多い」とはいえ、「そのままの翻訳であってはならない」と説き、「日本精神」にもとづく独自の厚生運動が生まれるべきだと主張している<sup>13</sup>。だがその肝心の「日本精神」については、「君国に対する奉仕を全うすること」といった曖昧な説明で煙に巻いた感はぬぐえず、ドイツの厚生運動と日本的な国体概念や家族制度との調整をどうはかるかという問題について検討した形跡は見られない。この点で両者とは対照的な姿勢を示しているのが、日本厚生協会設立に大きな貢献をした磯村英一であった。日本の家族制度の重要性に注目した彼の発言は、欧米発祥の厚生運動を日本で発展させるにあたって必然的に突きあたる問題を正面から見据えたものといえる。「現在日本の家族制度と、それからこの厚生運動との間においては相当な相剋があり、かつ摩擦があつて後に私ははじめて進路が見い出されるのではないかということを確信するのであります」<sup>14</sup>。

世界会議の大阪開催が中止された後も、日本の関係者はドイツとの連絡を継続した。1938年9月末、磯村は世界厚生会議の国際中央事務局長マントイに書簡を送り、「大阪でのKDF会議が支那事変により中止を余儀なくされた」ことに遺憾の意を表明するとともに、事態が収拾されしだい、「次回の国際KDF会議を東京で1940年ないし1942年に開催する」意図があることを強調した<sup>15</sup>。磯村は翌年1月末にもマントイに年始の挨拶状を送り、東京市の準備が進んでいる状況を説明した上で、次の世界大会を1940年または1942年に挙行したい意向をもっていることを重ねて強調した<sup>16</sup>。これを受けてマントイは、日本の厚生運動の状況について外務省に報告書を提出し、『喜びと労働』の国民委員会（日本厚生協会）が東京で設立され、最初の大会を開催したこと、この委員会の仕事は、世界厚生会

議の開催中止の後、同様の会議を1942年に日本で開催する前提をつくることにあり、これを基盤にして、国際中央事務局の「極東」支部を設立する計画があること、さらにまた、日本が国際労働機関から脱退したことで、「国際中央事務局『喜びと労働』のなかに示されているような、社会政策的領域における国家間協力の可能性」に日本の関心が向かったことなどを報告している<sup>17</sup>。ドイツ側の目には、日本の厚生運動はあくまで国際中央事務局の傘下にあるもの、つまり「日本の歓喜力行団」というべきものと映っていたわけであるが、そのことはすでに、磯村の書簡に見られる「国際KDF会議」という表現によって、日本側からも裏書きされていたといつてよいだろう。

### 来日する歓喜力行団

1939年に入ると、歓喜力行団を媒介とした日独交流への機運が一気に高まる。1938年にヒトラー・ユーゲントが来日し、それにつづいて日本の青年代表が訪独したことで、両国の文化交流が進んでいたが<sup>18</sup>、この青年交流にならって勤労交流のために企画されたのが、歓喜力行団500名の日本への招待であった。もともと、ローマ会議に出席した日本代表はドイツの関係者から、1940年に日本で開催されるオリンピックおよび世界厚生大会に参加するため、「二万人のドイツ人を載せて『クラフトドルヒフロイデ』の船を八艘以上も引き連れて、日本に乗り込むという突拍子な大計画」を聞かされていたのだが<sup>19</sup>、東京オリンピックおよび大阪大会の返上によって計画が頓挫したという経緯があった。1938年11月の日独文化協定の締結を受けて、今度は日本側から同様の計画が持ち上がり、鉄道省国際観光局の主導で歓喜力行団への招待が行われたのである。国際観光局が観光政策のモデルとしていたのは歓喜力行団であり、観光を通じた日独の交流促進をはかった同局は、1939年1月に歓喜力行団500名の招待の準備を開始する<sup>20</sup>。「昭和十四年度においては相当充実した外人招請計画が立案されている。その最も大きなものは、今秋ドイツより歓喜力行団 Kraft durch Freude 五百名を招待する計画であり、目下日・独両当局間において着々とそれが準備が進められている」<sup>21</sup>。この計画について駐日ドイツ大使オットから連絡を受けたドイツ外務省は、ドイツ労働戦線に対して「日本の国鉄の観光局がナチ党日本支部を通じて、ドイツの歓喜力行団旅行者500名を、できれば本年10月中旬以降、4週間の日本訪問に招待した」と報告し、さらに日本の国鉄



がベルリンの代表部に連絡し、東京のライヒスバーン代表部もベルリンの本部に連絡したことを伝えた<sup>22</sup>。

歓喜力行団の来日というニュースは、日本の新聞紙上でも大きく報道された。『東京朝日新聞』は、「ドイツから大観光船」という見出しのもと、1940年のオリンピックに「一万五千人の見物人を送る」という「せっかくの大計画」が水泡に帰した経緯を説明した上で、「これをすこぶる遺憾」とした国際観光局によって、歓喜力行団の日本への招待が行われたことを報じている。「田観光局長は在京ナチス支部長シュルツェ氏、K・D・F（歓喜力行団）日本代表者ブンテン氏、ドイツ中央国有鉄道代表者ヨルン・レオ氏、ドイツ大使館員等の参集をもとめ、『オリンピック開催時に来朝希望者のうち五百名ないし一千名を招待したき希望』あることを述べ、その協力をもとめたところ、ドイツ側も大いに賛意を表し、ただちにドイツ大使館より本国へその旨打電したが、折り返しドイツ本国より『承諾した』、大体十月中旬来朝の旨の返電が……国際観光局にあった」<sup>23</sup>。

その後1939年8月までの間、歓喜力行団の来日に関する記事は断続的に掲載され、3月には「盟邦ドイツから歓喜力行団（K・D・F）の五百名の大観光団」を観光招聘する目的が「聖戦下の日本を正しく認識させかつ美の国日本を印象づけ」ることにあると説明されたり、「婦人厚生運動懇談会」が「今秋来朝する友邦ドイツの厚生運動団体K・D・F（歓喜力行団）中の女性軍と明朗な『職業婦人劇』の交流を行うべく種々協議を進めている」ことが報道されるなどした<sup>24</sup>。7月末には『東京日日新聞』にベルリン特派員の「歓喜力行団船」同乗記が2回にわたって掲載され、ノルウェー旅行の船上で楽しく過ごすドイツ人労働者たちの姿が好意的に紹介された<sup>25</sup>。8月に入ると、歓喜力行団の来日に関する報道はさらに具体性を増す。「今秋来朝が噂されていた独の歓喜力行団（K・D・F）一行二百名、……明年一月特別仕立の汽船でドイツを出帆、四月上旬来朝して約一ヶ月滞在の旨、国際観光局へ通知があった」。国際観光局はドイツに「わかりやすい日本語会話のパンフレット」を送り、船に「日本語の先生」を乗り込ませて、「来朝の船中で日本語の錬成教育をやり、日本へ来てから、その日本語を活用して真の日本の姿を理解させようと準備を進めて」いたという<sup>26</sup>。しかしながら、歓喜力行団の来日による「盟邦ドイツとの握手」<sup>27</sup>という計画は淡い夢であった。1939年9月にヨーロッパで第二次世界大戦が勃発したため、招待は中止となったのである。



図版2 甲子園の運動大会に参列した日独伊代表

歓喜力行団の来日という夢は、翌年になって別の形で実現する。1940年10月に大阪で「紀元二六〇〇年」を奉祝する興亜厚生大会が開催され、厚生運動の先駆者たる独伊両国の関係者が招待されたのである。1940年9月末に日独伊三国同盟が締結された直後、ナチ党組織部長のクラウス・ゼルツナーと同訓練部長のオットー・ゴードスの日本への派遣が決定し、一行はモスクワ・シベリア・満州・釜山・下関経由で来日して、10月16日から5日間の日程で開催された興亜厚生大会にドイツ代表として出席した。彼らは総会で挨拶し、講演会で歓喜力行団について報告を行ったほか、甲子園の運動大会や歌舞伎座の観劇、宝塚大劇場の「国際厚生の夕」にも参加して、日本側の関係者と交流を深めた。各紙も連日大会の模様を伝えるとともに、ドイツ代表の挨拶や談話を掲載し<sup>28</sup>、歓喜力行団の取り組みを好意的に報道した。大会期間中、『大阪毎日新聞』は4回にわたって「各国の厚生運動」を紹介する記事を連載し、アメリカのリクリエーション運動、イタリアのドーボラヴォーロ運動、ドイツの歓喜力行団、世界厚生会議について、それぞれ詳しい説明を行っている<sup>29</sup>。なかでも歓喜力行団については、「労働の最高能力を発揮せしめるために生活に対して楽しみを与える『喜びを通じて力へ』（Kraft Durch Freude）団が労働戦線の附帯事業を受け持つ」として、その多面にわたる活動を詳述した上で、「ドイツの更生運動はその見事な組織力をもって世界に冠たる規模によって実施されていることはすでに知られているところである」と評価している<sup>30</sup>。『朝日新聞』も、ナチスが政権を握るやいなや歓喜力行団をつくって「労働者の余暇利用とその再教育に乗り出し」た背景には、「勤労階級に休養と慰安を与えることがドイツ国力回復の条件である」という認識があると説明するとともに、休暇旅行、スポーツ、演劇と音楽、職業教育などといった歓喜力行団の様々な活動についても、「誰でもしたくなるように工夫されている」と評価し、「喜びをもって生産に従う——これこそドイツの戦捷のよってくる

真因ではないか」という好意的な論評を加えている<sup>31</sup>。三国同盟締結の直後ということもあって、この時期には日独友好ムードが高まり、歓喜力行団の関連報道も過熱した。こうしたなかで開幕を迎えた興亜厚生大会では、当然のことながら日独伊の厚生運動の「緊密なる恒常的提携協働関係」が強調され、遠路はるばる参加した独伊代表には特別な謝意が示された<sup>32</sup>。大会決議に採用された「歓喜力行もって奉公の誠を尽くさしむるの途を講ずること」という文言は、日本の厚生運動がドイツの歓喜力行団を模範とすることを明確に表明していた。決議にはまた、「興亜」を冠した大会にふさわしく、日独伊の「恒常的提携協働関係」を「大東亜共栄圏諸国に拡大して、もって世界新秩序の建設に貢献せんことを期す」という提言も盛り込まれた<sup>33</sup>。

しかしながら、こうした大会決議が外交辞令の域を出なかったことは、日本の関係者の目には明らかであった。日本厚生協会理事で関東学院教授の白山源三郎は、独伊の「光栄の使節」を迎えたことは「日本の厚生運動にとっても望外の大成功」であり、「ことに思いがけなく、国家的にも大物を両国とも派遣してきたため、厚生に関する以外にも国家的に重大な効果を及ぼした」と評価している。だが白山はそれにつづけて、使節の接待に不十分な点があったと指摘する。「接待がはなはだ無方針であったといえる。……いたずらに豪華なる午餐、晚餐のみ多く、視察、見学のポイントをことごとく外させてしまったようである。……喜んで帰ったが、もっと日本を種々の方面から見てもらいたかった」<sup>34</sup>。こうした反省の弁には、国際親善の名のもとで、肝心の厚生問題の議論が深化しなかったことへの不満がうかがわれる。大会で行われた様々な報告に対しても、白山はかなり手厳しい批判を加えている。「かなり本筋を外れた雑報告や報告とはいいいがたい勝手な主張の羅列やに堕したのが少なくなかったようである」。大会では、伍堂が「皇道厚生運動」なるものを提唱したが<sup>35</sup>、これに対する白山の論評はきわめて辛辣である。「伍堂会長の皇道厚生運動は、力強いお話であったが、いまだ鍛錬、精進との限界が明瞭でなく、したがって時局下における厚生独特の使命がハッキリしえない嫌いがあった」。ドイツの厚生運動を賞賛しつつも、日本には古来からの「建国の大精神」があるとして、結局は鍛錬や精進といった精神論で片付けてしまう伍堂の主張に対して、白山は厚生独自の意義と日本の国民精神との峻別をもとめるのであり、この点では、むしろ東京帝国大学教授の末弘巖太郎の報告に共感を示す。「すなわち厚生は、早くい

えば遊びであり娯楽である。ただただそれが適正なものであるというのである。……筆者も早くより末弘先生のお考えと同じ考えを持っているのであって、……この点がハッキリしなければ厚生 of 正しい発展は望まれない」<sup>36</sup>。白山と末弘が厚生運動の意義を深く認識し、これを日本に取り入れる可能性を真剣に考察していたのにひきかえ、伍堂がそれをどこまで本気で検討していたのかも疑問である<sup>37</sup>。ともあれ、このように関係者の間ですら厚生運動の指導方針がはっきりせず、厚生問題の考察が深化していない状況で、それを大東亜共栄圏に拡大しようという大会の目的は実現しようもなかった<sup>38</sup>。「興亜は厚生より」という掛け声には、実態が伴っていなかったのである。

### ドイツの見た厚生運動

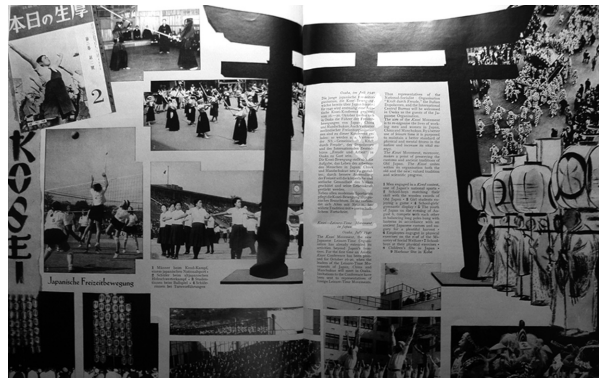
それでは、ドイツ側は大会をどう見ていたのだろうか。これについては、ドイツ代表として大会に出席したゼルツナーが、帰国後の1941年1月末にドイツ労働戦線の指導者・ライに提出した報告書が参考になる。ゼルツナーはまず大会全体について、それが「余暇形成の領域における東アジアでの日本の指導要求の確立に貢献するもの」で、「この目的は達成された」と評価する。また、大会で独伊の代表団が「余暇形成における指導的国家の代表と見なされ、非常に賞賛された」こと、三国同盟下の日独伊の余暇領域における協力が確認され、歓喜力行団と日本厚生協会の間で「ライ・伍堂協定」が締結されたことなども述べる。だが、大会についての記述は通り一遍で、日本の関係者との会談や報告の内容についてはまったく触れていない。大会の印象について一言、「大会はあらゆる点で歓喜力行団のハンプルク年次大会のコピーであり、その議題も基本的にライ博士によって定められた国際中央事務局の精神的内容に従っていた」と冷ややかに記すのみである。ゼルツナーが詳細に報告しているのはむしろ、大会後に東京で近衛文麿、松岡洋右、東条英機ら政界・軍部の要人と会談した内容である。そこにはたとえば、近衛が「国民生活のあらゆる分野における日独関係の積極化」の必要を訴えたことや、松岡が「日本の新体制運動の形態と内容」についての助言をもとめ、ドイツの代表団に対して「自分はイタリアのモデルをとらず、もっぱらドイツのシステムから成果を期待している」と明言したこと、産業報国連盟の指導者たちが「ドイツ労働戦線の構成と本質に通暁」しており、彼らと緊密な意見交換を約束したことなどについての記述が



見られる<sup>39</sup>。日本の関係者がドイツの制度をよく学び、真剣に取り入れようとしていることを報告するゼルツナーの筆致には、ドイツの社会政策が国際的な影響を及ぼしつつあることへの満足感があらわれている。また松岡との会談内容からは、日本への影響をめぐってイタリアとの間に対抗関係があったこともうかがわれる<sup>40</sup>。日本での歓喜力行団モデルの採用は、ドイツにとっては社会政策の領域における国際的威信を示す絶好の機会であり、三国同盟を社会政策的に強化するというドイツの目的にかなうものであった。

ゼルツナーはさらに、国際中央事務局の機関誌『喜びと労働』1941年3月号にも、日本での体験と見聞を書きつづった文章を二つ寄稿している。一つは、日本訪問の目的・経緯や訪問中の体験についてインタビューに答えたもので、日本厚生協会を「日本の歓喜力行団」と呼んでいる点や、産業報国連盟の熱烈な歓迎ぶり——「日本人はライ博士の仕事に非常に精通していて、社会的領域におけるナチスの発言をすべて知っていました」——を紹介している点など、社会政策面での外交の成果に自信をのぞかせる内容となっている。もう一つは、「ドイツの友邦・日本」の国民精神を賞賛した論説である。そこでは、「日本の世界的成功の秘密」が「国民を突き動かす原動力としての高遠な道徳的理念」と「民族的基盤の上に立った国民的規律」にあるとされ、日本人がドイツ人と同様に、努力と勤勉、闘争心、自省と修養によって逆境を克服していることが高く評価されている。「日本が日の丸を旗に掲げ、われわれが日輪を旗に掲げていることだけが共通しているのではない。日本はさらに多くの共通性によってわれわれと結ばれており、われわれが土地なき民族として従わねばならない生存圏的な自然法則によっても、さらには理想、信仰、勇敢さ、忠誠、勤勉、高潔さの崇拝から生じる同一の兵士的基本姿勢によっても結ばれているのである」<sup>41</sup>。日独の共通性を抽象的な徳目のみに見出すゼルツナーの文章からは、日本の厚生事情に対する認識の不十分さもうかがえる。この点では、同じ号に寄稿されたゴーデスの論説の方が実情に迫っていたといえるかもしれない。ゴーデスは日本人の勤勉さ、天皇への敬愛、熱烈な祖国愛、宗教的な姿勢を賞賛しつつ、「日本人はこの国と国民の偉大な伝統を守るとともに、この国民の発展をなおもはばんでいる多くの旧習を取り除くだろう」と述べて、日本の後進性にも言及しているのである。だが彼はこの点についての考察を深めることなく、「この勤勉で控えめではあるが、課題の目標設定においてきわめて

辛抱強い国民が、将来の大きな課題の解決のために大東亜の地域においても働く意欲をもっている」として、日本人が困難を克服することは疑いないという楽観的な希望を表明する<sup>42</sup>。こうした記述にもあらわれているように、ドイツ使節団の来日は結局のところ三国同盟下の日独友好を再確認するにとどまり、厚生問題をめぐる実質的な議論の深化に寄与するにはいたらなかったのである。



図版3 『喜びと労働』の厚生運動特集

日本の厚生運動を好意的に取り上げつつ、精神論でお茶を濁す傾向は、ドイツ側の報道においてはほぼ一貫していた。ゼルツナーとゴーデスが来日する3ヶ月前、『喜びと労働』1940年7月号は特集を組んで厚生運動を大きく取り上げている。「若い日本の余暇運動、すなわち厚生運動 Kosei-Bewegung」を数多くの写真とともに紹介したこの特集は、10月に大阪で日本、中国、満州の余暇運動の指導者が集まる最初の「アジア厚生会議」が予定されていること、その会議に歓喜力行団とドーポラヴォーロ、国際中央事務局の代表も招待されていることを伝えるとともに、厚生運動の課題が「日本、中国、満州の労働者の生活を刷新」し、「余暇の善用を通じて国民の心身の健康を保護し、活力を強化」することにあると説明している。そして、次のような注目すべき論評をつけ加える。「厚生運動は、各種の近代的なスポーツとならんで、古い日本の習俗を保護する。そこでは古きものと新しきもの、たしかな伝統と科学的進歩が結びつくのである」<sup>43</sup>。ドイツ側はもとも日本の伝統的な社会構造が新しい余暇運動の発展を阻害していると考えていたのだが、ここでは両者の関係が曖昧な言葉でぼやかされ、矛盾なく結びつけられている。急速な発展をとげた日本の厚生運動をまのあたりにして、その鑑となった歓喜力行団の産みの親・ドイツが認識をあらためたというわけだが、伝統と近代を都合よく結びつけるこの新たな認識が、日本

側の公式見解をなぞっていることも指摘しておかねばならない。『喜びと労働』誌に掲載された厚生運動関連記事の多くも日本の関係者の発言を翻訳したものであり、歓喜力行団の影響を認める一方で「日本精神」や「家族主義」を強調し、両者の矛盾を日独の共通性のなかで止揚してしまう傾向が強かった。上記の特集で多数のページをさいて紹介されているのも、横浜市長・青木周三の論説「厚生運動の本質と目的」であり、同誌7月号と8月号の2回にわたって連載されたこの論説は、厚生運動の目的を日本厚生協会の会則を引用して紹介し、その独自性を日本の「国民精神」――この論説では「大和魂」とも呼ばれている――にもとめている。青木によれば、アメリカ、ドイツ、イタリアのモデルとくらべて、「わが日本の余暇運動の名は独自の深い意味をもっている」。厚生運動が対象とするのは「共同体の最も自然で堅固な形態」としての家族であり、「われわれは意識的に家族原則をヨーロッパ・アメリカの個人原則に對置している。それゆえ、厚生運動はまずもって家族を掌握し、家族生活を刷新し、家族の祝祭と家族内の対立の調停を実行しなければならない」。青木はさらに、日本国民全体も天皇を家長とする「一つの大きな家族」であり、国民精神を活気づけるためには、伝統演劇の普及や伊勢参拝の奨励、年祭の再生など、「わが国民文化の浸透」をめざす必要があると述べる。もっとも、このように日本独特の課題を強調する一方で、青木はやや唐突に歓喜力行団の影響にも言及する。「厚生運動という制度の設立にとってあらゆる点で模範的なのは、ドイツの歓喜力行団運動である」。厚生運動は各地にスポーツ施設を建設し、ハイキングを奨励して人々を自然に親しませているだけでなく、「産業報国運動」と連携しつつ、工場、経営、企業でも「単なる生産性の向上」にとどまらない「生活の改善、余暇の形成」に努力している<sup>44</sup>。青木はこれらの取り組みを例に挙げるだけで、ドイツの模範と日本の伝統との関係には深く立ち入らないのだが、ドイツ側の認識もまた、こうした曖昧な姿勢を踏襲したものであった。

『喜びと労働』誌が日本の厚生運動を取り上げた1940年後半から翌年にかけては、ドイツで日本への関心が高まりを見せた時期であったが<sup>45</sup>、その関心も厚生運動にまではほとんど及ばなかったようである。興亜厚生大会の開催を報じたのは『喜びと労働』誌くらいで、それも大会が掲げた公式の開催趣旨を翻訳して掲載したにすぎなかった<sup>46</sup>。一般紙では日中戦争や東アジア情勢を中心に、同盟国の日本に好意的な報道が

行われていたが、たとえばナチ党機関紙『フェルキッシャー・ベオバハター』には、興亜厚生大会の記事は大会期間中も登場しない。この時期の報道で目立つのは、ドイツを模倣することで東アジアのリーダーになった日本を賞賛し、それによってドイツの威信を誇示する傾向である。同紙に掲載された論説は、ドイツが日本の模範となり、その日本が東アジアの模範となるという図式を提示してみせる。日本人は歴史上二度にわたって他の文化圏の「きわめて物覚えのいい生徒」となったが、「一度目は中国人の生徒であり、二度目はヨーロッパ人、とりわけドイツ人の生徒であった」。だがいまや日本は東アジアの「師匠・秩序を構築する要素」となり、多くの類似性で枢軸国と結びついているという<sup>47</sup>。抽象的な内容ではあるが、ここでの主張は歓喜力行団と厚生運動の関係にもあてはまるものといえよう。同紙は数日後の記事でも似たような主張を行い、今度はドイツの「労働奉仕思想」を熱心に模倣する日本の姿勢にエールを送る。「極東の帝国が粘り強く古い伝統を維持しながら、近代国家の建設にたゆまず努力しているのは、外国人にとって驚くべきことである。……数年来、『労働奉仕』というドイツの言葉が日本で慣用語となっているばかりでなく、労働奉仕の理念そのものが当初極東ではきわめて不人気であったにもかかわらず、あちこちでそれを実現しようとする実践的な試みが見られる。日本人は本能的にそれがもつ力を感じ取り、とりわけドイツの実例のなかにきわめて大きな教育的意義を見い出している」<sup>48</sup>。ここでも伝統と近代の結びつき、ドイツの制度の受容、日独の精神的な絆が強調されており、厚生運動の報道がこうした一般的な認識に根ざしていたことが読み取れる。

松岡洋右外相が訪独した1941年春には、日本関連報道がピークを迎えるなか、ドイツ労働戦線の機関誌『アルバイタートゥム』が産業報国運動を紹介している。この論説は、産業報国運動が「ある種の日本的な労働戦線」と呼ぶべき性格をもち、ドイツの先例にならって「資本と労働の連帯」、つまり「労使一体」をめざしていることを指摘する。だがそれもまた、日本的な家族主義と結びつけられる。産業報国運動は「産業、技術、人間……が国民に奉仕し、すべての関係者が大きな家族を形成すること」を意味し、「基本的に旧来の日本の理念的資産を社会政策の領域へと適用したものの、つまり工場や鉱山といった近代的機構において家族思想を実現すること」だという。論説はまた、産業報国運動を補完するものとして「日本の余暇運動、す



なわち厚生運動の活動」を挙げ、日本厚生協会の設立の経緯や目的を説明しているが、その内容はほぼ『喜びと労働』1940年7月・8月号の論説と同じである。ただ、ドイツの影響についてはやや踏み込んだ説明を行っており、歓喜力行団の示した「巨大な成果」が「日本における同様の組織の設立にはずみを与えたことは疑いえない」と強調するとともに、厚生運動と産業報国運動の関係を歓喜力行団とドイツ労働戦線の関係にたとえて、こう主張する。「産業報国は労働業績向上の意志であり、厚生は余暇運動である。両者はともに日本の労働と喜びの大きな運動を形成しているのである。だが日本における双方の運動の強力な前進の努力は、今日ドイツ・イタリアとともに世界新秩序をめぐる闘争に従事している日本が、最も真正な意味における社会国家になるという時代の要請を理解していることを示している」<sup>49</sup>。日本の厚生運動への関心は、あくまで同盟関係にある日本の国民精神を賞賛し、そのひたむきな姿勢に日独の共通性を見い出すという基本的な枠組みから踏み出すことはなかったのである。

### 他山の石としての歓喜力行団

歓喜力行団への関心の高まりがピークを迎えた興亜厚生大会前後の日本の報道も、一部では似たような傾向を示していた。厚生大会での伍堂や吉阪の発言に見られるように、厚生問題に関してドイツに範を仰ぐ必要性を認めつつも、これを「日本精神」の称揚によって煙に巻いてしまうかのごとき見解が、新聞各紙にたびたび掲載された。注目されるのは、そうした見解を示す識者の多くが異口同音に、ドイツの先進的な制度の根本をなす指導精神はもともと日本にもあるのだという、居直りにも似た論法で自説を展開していることである。たとえば『朝日新聞』に掲載された「三国同盟と国民の覚悟」と題する座談会のなかで、大阪商船社長の岡田永太郎は三国同盟に頼りすぎるべきでないとの立場から、もっと「日本固有」の「国民精神」を発揚すべきだと説いている。「ナチの指導精神も、このごろやかましくいわれる上意下達、下意上達もみな日本にその組織が古くからあったのだから、新体制下に国民は大いに奮闘せねばなりません」。大阪商大校長の河田嗣郎はさらに、「独伊の全体主義」の方が「日本固有の思想からいろいろ学んで自家薬籠中のものとした」のであって、この点では「実は日本が本家」なのだという持論にもとづき、「かつての英米依存主義と同一筆法でこんどは何事にも独伊万能主義になって

はいけない」とたしなめる。「公益優先という言葉も耳新しい感じがするが、わが国には滅私奉公という方がよく徹底します。……われわれは日本人であることを十分に自覚して、この世界の荒海を乗り切って行きましょう」<sup>50</sup>。これらの主張には、日本固有の精神を強調することでドイツに対する立ち遅れの意識を抑圧しようとするかのような、ある種の屈折した心情があらわれている。

こうした心情を明白な形で示しているのが、『喜びと労働』1940年10月号に掲載された皇国思想家・藤澤親雄へのインタビュー記事である。藤澤によれば、現在の日本は「国民の父」たる天皇と「一億臣民」の国民的自覚にもとづく「伝統的日本精神」を復興させつつあり、経済の領域でも「このわれわれの真理と確信する世界観のもとに生産の拡充をはかり、あらゆる労働階級からマルクス主義者によって宣伝せられた共產主義的思想を駆逐し、労使共栄の実を挙げることに邁進している。藤澤はこの課題を日本固有の「家族主義」と関係づける。「これは結局、日本におけるかの伝統的大家族主義を、国家経済の上において実現することにほかならない」。だが議論はここで唐突にドイツとの精神的共通性に向かう。「それゆえに『産業報国運動』という日本における一労働戦線の新運動が、結果としてドイツ労働戦線とその原則上幾多の共通性を示していることは当然であろう。ただ、この運動は労使相互の関係を純粋に日本的な見地から調整せんとするもので、したがってそれはもちろん日本独特のものというべきである」。同じことは歓喜力行団にもあてはまる。「ドイツにおける『クラフト、ドゥルヒ、フロイデ』（歓喜力行団）の機構は、日本における『厚生運動』の誕生にあたりいろいろな点においてその参考となっている」が、「その労働団体の根本思想はわれわれにとってとくに目新しいものでない」。藤澤はドイツを視察して「労働を尊ぶべし」との根本思想に深い感銘を受け、それこそが「ドイツ再興の核心」だというのが、これも「日本の国民的および国家的構造と多くの類似性を有するものである」として、日独の精神的な絆を強調することに終始するのである<sup>51</sup>。

歓喜力行団の模範性をもっぱら精神面にもとめ、その面でのみ日本との共通性を強調することは、しばしば日本の組織面での不備に目を閉ざし、現状を無条件に肯定する姿勢につながる。1942年に出版された近藤春雄『ナチスの厚生文化——歓喜力行団（K・d・F）の研究——』は、そうした姿勢をあらわす好例である。近藤は厚生の問題について、「世上ともすればこれを



肉体的錬成とか衛生施設の拡充とかいう範囲にのみ限定して、精神面および情操面の修養と向上を等閑視し、これを全然別個の問題として除外する傾向があること」は遺憾であると述べ、機構や組織よりも精神面を重視すべきであると説く。「高度国防国家」や「新体制」の確立は、「伝統的民族精神、国民的志向を背景とする独自の見解によって理念的に裏づけられるべき」であって、「それへの念慮を忘れて、ただいたずらに機構の整備に奔り、制度の改変にこころを奪われては、それを百年の計として不動安泰の地位に置くことはとうてい不可能」だというのである。近藤によれば、そうした立場から執筆された同書は、歓喜力行団の組織と事業を紹介することを当面の目的とはしているものの、「けっして単なる紹介的記述でもなければましてや直訳的移植を意識するものでは毛頭なく、これを通じてわが国が時代的に直面する諸問題を解決する鍵をまさぐり、……他山の石として反省もしくは啓蒙の思惟方法と対策樹立の捷徑として、朝野当路の参考に資せん」とするものである。こうして同書では、「厚生文化の根幹をいわゆる栄養・休養・教養の三要素に還元し、その各分野にわたって派生する実践的活動面を集約的かつ総合的に集成」するという方法で、「ナチス・ドイツの厚生運動」の「相関的な理解と洞察」の提示が試みられるのだが、全体の約5分の1を占める序論と総論でナチスの指導理念が概説されているものの、残りの大半を占める各論では歓喜力行団の組織と事業が淡々と紹介されるだけであり、「わが国が時代的に直面する諸問題」に関する考察や、「伝統的民族精神」による「理念的な裏づけ」はなされずじまいである。近藤は歓喜力行団の活動を「その各分野にわたって万全の措置を講ずるもの」と高く評価するのだが、これを「他山の石」として自国の組織面での不備を「反省」するにはいたらないのである<sup>52</sup>。

この時期の報道では、歓喜力行団はしばしば「他山の石」という言葉とともに紹介されたが、多くはこれを模範にするようもとめるだけで、日本の現状を批判する視点は希薄であった。たとえば情報局発行の『写真週報』は、1941年初めに歓喜力行団を多数の写真とともに紹介しているが、戦時下の日本の状況に言及するものの、これとの関連でドイツの取り組みから学ぶよう説くだけである。「ドイツの<sup>マ</sup>カ・デー・エフの運動こそ、実に全ドイツの労務者、農民および兵士にドイツの文化と健全な生活を教える国民活力の無尽蔵な動源といってよい。……われわれもまた独自の新しい日本文化とまことの喜びを産み、そして国民各階層



図版4 『写真週報』で紹介された歓喜力行団の船旅

にわたってこの困難な戦時下の生活を喜んで克服してゆく、健全な生活力を充満させねばならない。この際、他山の石としてドイツの<sup>マ</sup>カ・デー・エフ運動を紹介することもけっして意義のないことではなからう」<sup>53</sup>。1942年に出版された権田保之助『ナチス厚生団(KdF)』も、似たような傾向を示している。権田は「この決戦態勢下における高度国防国家の要請」に言及し、これに応じるためには「国民生産力の増強と国民労働力の維持培養」ばかりでなく、「勤労国民の生活の向上と勤労国民の文化の昂揚」が不可欠であると説く。そして、この「勤労国民の生活の積極化」をはかるには「個人主義的な方法、自由主義的な取り扱い」では不十分であり、「これに対する国家的な対策と公明な施設とが樹立され実施されなくてはならぬ」という。権田によれば、その意味で「わが盟邦ドイツにおける勤労国民大衆の厚生のための国家的大機構たるKdFの意図とその事業を知ること」は「きわめて多くの示唆を発見しうるもの」があり、「大東亜共栄圏の完成を所期すべき一大使命を担うにいたった皇国がこの使命達成の根底たるべき人的資材の培養を思い、そのための勤労文化の昂揚を考えると、KdFの実験ははなはだ尊い他山の石に値するであろうことはたしかである」。こうして同書では『アルバイタートゥム』をはじめとする独語文献にもとづいて、歓喜力行団の「機構と事業との概要」が紹介されるのだが、「歓喜」や「慰楽」に積極的な意義を見出す視点に娯楽研究家・権田の本領が発揮されているものの、その記述は最初からナチスの主張の受け売りに徹した感がある<sup>54</sup>。権田は新聞紙上では戦時下の「娯楽の貧困」を批判してい

るのだが、同書においては歓喜力行団を好意的に紹介するだけで、最後まで現状批判を控えているのである<sup>55</sup>。

これに対して、新聞各紙には別の立場の見解も掲載されており、そこではドイツにくらべて立ち遅れている日本の厚生事情、とりわけ過度な娯楽抑制策に批判が向けられていた。『東京朝日新聞』の1939年6月の論説は、戦時下の国民精神総動員運動（「精動」）に見られる娯楽抑制の傾向を批判し、ドイツを模範として組織的な娯楽対策をとる必要性を説いている。いわく、「国民精神総動員運動——とは、あれをするな、これもするなということではない。もしも官民の一部に、精動とは国民生活のプレーキだと心得ているものがあつたら、それは大間違いだ」。論説によれば、長期戦を戦いぬくためにも「明日への活力のためのよき休養の国民的組織化」が必要であるにもかかわらず、精動をはじめ当局の対策は娯楽を制限するばかりで「国民娯楽の指導性」に欠けている。政府みずから「よき休息とよき娯楽」の提供に乗り出すべきであるが、ドイツとイタリアの組織的な取り組みにくらべると、「わが国の厚生運動は著しく立ち遅れている」。こうして論説は、「政府も精動もここらで本腰に娯楽対策、健康な休養の指導を講ずべきではないか」、「戦時生活の緊張に一日の風穴、一日の慰藉、国民活力の源泉をたたえて、新たな元氣をもって興亜長期戦に進進また邁進するのが真の『精動』ではないか」と訴えるのである<sup>56</sup>。ここでは「あれをするな、これもするな」という娯楽抑制策、いわゆる「べからず主義」が「娯楽指導の欠如」という形で批判され、その批判を正当化する根拠として歓喜力行団が引き合いに出されているわけである。この種の批判は新聞紙上に頻繁に掲載されており、娯楽抑制策への批判が高まっていたこと、またそうした批判が統制されていなかったことがうかがわれる<sup>57</sup>。もっとも、ドイツを引き合いに出しての現状批判が、政府ではなく国民に矛先を向けることもあった。1941年初めに『朝日新聞』に掲載された論説は、ドイツの戦捷の原因が「健康」を重視する「体育厚生運動」にあるとして、日本でのお仕着せの取り組みを批判する。「国民服、モンペをはくだけでは体位向上にも新体制翼賛にもならない。なぜそうして何のためにそれが必要であるかということをしかり心につかんでかからねばならない」<sup>58</sup>。

戦時下の「べからず主義」への批判と組織的な「娯楽指導」への要求は、『大阪毎日新聞』主催の「娯楽は活力の母」と題する座談会の中心テーマであった。

出席した大阪市企画部長の菅野和太郎から、「人間が働く上には娯楽というものは是非必要なのですが、時局下では娯楽が享楽とごっちゃになって、すべての娯楽というものを禁圧しなければいけないというような空気が濃厚になってきています。……いたずらに娯楽というものを禁圧せず、むしろ各娯楽を通じて国民に力を与えるという方策をとってゆくべきではないか」という声が上がると、同市体力課長の深山果は、「その意味で、勤労の余暇をただ『べからずべからず』でおさえてしまつてはたいへんです」と述べ、歓喜力行団の活動から学ぶようもとめるとともに、「大阪市の厚生協会もこの余暇を善用し、そしてこれに娯楽とか体育とかいうものを健全に指導するのが目的事業となつておるのであります」として、具体的な取り組みを紹介した。こうした実質的な議論が展開されるなか、「歓喜力行団のような娯楽設備が日本でも必要ではないのか」という問いかけに対して、東京宝塚劇場専務の秦豊吉は歓喜力行団の長所と短所を挙げ、日本へ導入することの難しさを指摘する。「そりゃ必要ですね。しかし私もしばしばやってみたい……と思うんですが、なかなかむづかしいですよ。……KDFのやり方は非常な長所もあるが短所もある。長所としては入場料が非常に安いんですね。……ところが入場料が安いから勢い出し物はいいものが見せられないという欠点がある。よくないというよりもまあ普通なんですね。私なんかが見に行ったときなどは実につまらないものでした。日本でKDFの運動を起したら浪花節ばかりになるんじゃないかと思う」。さらに、「羨ましいのはドイツのKDFでやっている『移動演劇隊』です。トラックに劇場を積んで、どんな田舎へでも巡回するのです」という意見が出ると、秦は「あれは素晴らしいと思いますがネ。しかしもし日本でやるとなれば、まず自動車道路からつくってかからねばならんでしょう」と答え、実現する上での障害を指摘するといった具合であった<sup>59</sup>。ここでは歓喜力行団の運動を一方的に賞賛することなく、これを日本に根づかせる現実的な可能性が検討されており、一部とはいえ、まさにドイツを「他山の石」とする冷静な見解も存在したことは注目されてよいだろう。

#### おわりに

歓喜力行団への関心は興亜厚生大会後も継続し、新聞紙上でも折にふれて言及された。とくに戦時下の娯楽不足が問題とされるような場合に、批判の論拠とし



てしばしばドイツの範例が引き合いに出された。たとえば1941年2月の紀元節に東京丸の内の劇場前に数万の群衆が殺到して騒ぎを起こした際、『朝日新聞』はこの「観客の狂態」についての識者の見解を掲載し、「事変下健全娯楽政策確立の急務」を訴えている。この記事のなかで最初に紹介された大政翼賛会国民生活指導部長・喜多荘一郎の見解は、この事件が「国民的訓練の欠如」をあらわしているというものであった。「あの風景を見て情けないと思った、あさましいと思った。……昨夜もあすこへ行って学生を呼んで叱りとばしたが、今の時代学生は娯楽などというより、たまの休日は家にこもって本でもよむことだ」。だがこれにつづいて紹介された3人の識者の見解は、事件を「国民娯楽を軽視しすぎてきた為政者の罪」によるもの、「娯楽を追い込みすぎた当局の消極的政策の結果」と見なすものであった。権田保之助は、「これは国民が悪いのではなくて、娯楽を軽く見てきた政治家、学者の罪である。為政者は時局下に国民がいかに娯楽を要望しているかについて盲目で、ただ娯楽を抑えさえすればよい、触れなければよいと見ているのである」として、当局の政策を批判した上で、「今になって慌てても遅いが、当局は国民が娯楽をもとめる動向を探り、計画を樹立し、またそれに応じ得る施設をつくる必要がある」と述べ、政府みずから娯楽の提供に乗り出すべきだと説く。作家の野上弥生子は、独伊の取り組みを引き合いに出しつつ、「どんな非常時でも娯楽を奪うことはいけない。一つの穴をふさげば他の小さな穴をもとめるもので、観衆の狂暴性なども、そういったところから複雑な理由があるのではないのでしょうか」と指摘している。社会学者の松本潤一郎もまた、歓喜力行団を例に挙げてこう述べる。「娯楽の罪惡観、こういった見方から娯楽のチャンスを国民から奪い取っている点はないか。緊張にはやはり娯楽が必要である。……ドイツで成功している『歓喜力行』のやり方は主体的娯楽に重点を置いて国民の力行という結果を実現していることは、参考とすべきであろう」<sup>60</sup>。注目されるのは、紹介された4人の識者のうち3人までもが当局の娯楽抑制策を批判し、その論拠として——明示的かどうかはともかく——ドイツの取り組みに言及している点である。そこにはまさに、同盟国の先進的な制度が戦時下の娯楽不足に対する批判の手段として機能していたことが示されている。

戦時下で強まる娯楽不足に対して多くの国民が不満を抱いていたことは、その後この記事に寄せられた投書の内容が示している。『朝日新聞』は「一日七、八十

通」に及ぶ投書の一部を「巷の声」として掲載しているが、その多くは「大衆娯楽の欠如を論ずるもの」や「為政者に反省をもとめるもの」であった。ある投書は、休日に「娯楽をもとめる人の洪水」が起こった原因を「平日に学生の入場を禁じた当局の罪」にもとめ、「当局の矛盾した措置がついにかかる狂乱を惹起せしめたのだ」と指摘している。別の投書も、「戦時下なればこそ健全娯楽が必要なのだ。ゆえにかかる機会に当局者の過去の拙劣なる施設に対し猛省を促すと同時に、この際すみやかに従来の国民を畏縮せしめるごとき狭量の精動的べからず主義を一擲されんことを望む」と述べ、精動の「べからず主義」にこそ原因があると批判する。別の投書はさらに、当局に対して独伊の取り組みから学ぶよう説く。「ドイツの歓喜力行団やイタリアの余暇利用組合の組織を模倣せよというわけではないが、わが国には独伊のこうした施設に相当する勤労者の娯楽機関があまりに貧しすぎはしないか。……国民に明るい文化を、健全な娯楽を与えてやることこそ当局者の責任ではないか」。これらの投書の内容は、歓喜力行団の根本をなす理念が広く大衆の間に浸透していたことを示している。もちろん、「あの光景を悲憤の涙で目撃」したと述べる学生の声や、「一国の文化を代表する帝都市民」の行状に「心の寒さ」を覚えたという地方人の意見、「喜多部長のいわれたごとく『国民的訓練の欠如』にほかならない」と主張する投書も紹介されているが、それ以上に目立つのは喜多の意見に対する抗議の声であり、「喜多部長の『情けない—あさましい』は、責任の大半を大衆に帰そうとする口吻だ」、「べからずくめの学生に休日までも『家に帰って本でも読め』とは『学生は青びょうたんになれ』ということだ」、「現在の学生は、……国民生活指導部の方々が机上で考えておられる以前のことを、大衆の前に実行に移しつつあるのだ」など、当局への不満が一気に爆発したかのような感さえある<sup>61</sup>。こうした大衆の感情に対処できなかったところに、戦時下の娯楽指導の限界が露呈しているといえよう。

対米開戦後、ますます強まる物資不足という現実のもとで、一部の識者がもてた娯楽の供給は不可能になりつつあった。1942年10月の『読売新聞』の論説には、そうした状況に対する悲痛な嘆きが示されている。「娯楽の貧困が嘆かれている。……毎度のことながらドイツの『K・D・F』のことが偲ばれる。……このドイツの例にかりて結論だけいえば、健全なる娯楽を長期戦を戦う国民層に浸透させるために、そしてその歓びを通して明日への力を養うために、政府みずから、

あるいは大政翼賛会、産報などを通して積極的な娯楽施設を講ずべき秋になっているのではないだろうか。内務省、情報局などを中心とした命令、取り締まり、検閲を強化するにとどまっているという消極的な態度から百尺筆頭さらに一步すすめて、みずから娯楽を供給すべき秋ではないか。論説は「斯界の一権威権田保之助氏」の言葉を引用つつ、「為政者よ、戦う国民に歓びを与えよ。働く力を与えよ」と要求して結ぶのだが、この願いは最後まで聞き入れられることはなかった<sup>62</sup>。歓喜力行団を模範とする日本の厚生運動は、十分な展開を見ないままわずか数年で終末を迎えることになるのである。

### 注

- 1 世界厚生会議とその厚生運動への影響については、拙稿「余暇の枢軸——世界厚生会議と日独文化交流——」、『ゲシヒテ』第2号、2009年を参照されたい。厚生運動に関する代表的な研究としては、とくに藤野豊『厚生省の誕生——医療はファシズムをいかに推進したか——』かもがわ出版、2003年が挙げられる。また、関係者による報告として、磯村英一『厚生運動概説』常磐書房、1939年、保科胤『国民厚生運動』栗田書店、1942年も参照。
- 2 *Unter dem Sonnenrad. Ein Buch von Kraft durch Freude*, hrsg. von der Reichsamltsleitung Kraft durch Freude, Berlin 1938, S.192-193. もっとも、どれくらいの在日ドイツ人が実際に歓喜力行団の旅行に参加したかは不明である。
- 3 「百々教授」とは、『ナチス独逸を動かす人々』などの著作で知られる日大教授の百々巳之助であろう。
- 4 駐日ドイツ大使ディルクセンの報告(1935年12月19日)。Deutsche Botschaft (Dirksen) an das Auswärtige Amt vom 19. Dezember 1935, in: Politisches Archiv des Auswärtigen Amts (PAAA), R49235.
- 5 Deutsche Botschaft (Dirksen) an das Auswärtige Amt vom 25. Juni 1936, in: PAAA, R49239. もっとも、「準備時間の短さ、日本人参加者のほぼ全員がすでにヨーロッパに滞在している状況」ゆえに、ディルクセンは会議の報告者の人選までは行うことができず、ベルリンの日本大使館に問い合わせよう要求していた。
- 6 世界厚生会議から日本厚生協会設立にいたる経緯については、前掲の拙稿を参照されたい。なお1938年2月にはすでに新聞紙上でも、世界厚生会議の大阪招致の方針と、「立派に引き受けよう」との大阪の意気込みが伝えられた。『東京朝日新聞』1938年2月4日。
- 7 『東京朝日新聞』1938年4月10日。
- 8 『読売新聞』1938年4月10日、および4月29日。
- 9 『読売新聞』1938年6月25日。
- 10 日本厚生協会編『第1回日本厚生大会報告書』1939年、11頁。
- 11 『第1回日本厚生大会報告書』、45頁。
- 12 伍堂卓雄『伸びゆく独逸——ナチス経済の実相を視る——』日本評論社、1938年、2頁。
- 13 『第1回日本厚生大会報告書』、57-58頁。
- 14 『第1回日本厚生大会報告書』、85-87頁。
- 15 Isomura an Manthey vom 28. September 1938, in: PAAA, R49234. 磯村はまた1938年11月に第1回日本厚生大会を開催する予定であることを報告し、その開会式にマンタイカライの祝辞を依頼している。
- 16 Isomura an Manthey vom 26. Januar 1939, in: *Freude und Arbeit*, Jg. 4 (1939), H. 5. 磯村のこの書簡は『喜びと労働』誌に日独2カ国語で掲載された。引用は日本語の書簡より行った。
- 17 Informationen über Japan (Manthey) vom 2. Februar 1939, in: PAAA, R99028.
- 18 ヒトラー・ユーゲントの来日については、とくに佐藤卓己「ヒトラー・ユーゲントの来日イベント」、津金澤聡廣・有山輝雄編『戦時期日本のメディア・イベント』世界思想社、1998年を参照。
- 19 『第1回日本厚生大会報告書』、26頁。1937年秋から翌年6月にかけてドイツを視察した伍堂に対しても、ライミズからこの計画を打診していた。
- 20 国際観光局編『国際観光事業概説』1939年、23頁。国際観光局長・田誠は日独両国間の観光協定の締結をはかり、1939年1月末に日独伊三国の国際観光同志会の発足にこぎつけたが、この機関は「防共三国民の親近を観光を通じて実現しようというのがその抱負」であった。また、国際観光局は歓喜力行団をはじめとするドイツの観光政策も調査しており、これに対する肯定的評価は「わが国にも現在着々とその建設への準備がなされつつある」という記述にあらわれている。国際観光局編『歓喜力行団について』1939年、はしがき。
- 21 『国際観光事業概説』、42頁。
- 22 Betr. K.d.F.-Reise nach Japan, Auswärtiges Amt (Rödiger) an die Deutsche Arbeitsfront vom 30. Januar 1939, in: PAAA, R49245.
- 23 『東京朝日新聞』1939年1月31日夕刊。
- 24 『東京朝日新聞』1939年3月5日夕刊、および3月15日夕刊。
- 25 『東京日日新聞』1939年7月27日夕刊、および7月29日夕刊。
- 26 『東京朝日新聞』1939年8月19日。
- 27 『読売新聞』1939年7月19日夕刊。
- 28 たとえば『大阪毎日新聞』1940年10月17日には、「戦時下に日本がいかに厚生運動に留意されているかはこの大会が証明している。われわれは友邦日本とともに厚生運動の実践を通じて世界の平和に積極的に寄与したいと思う」というドイツ代表の挨拶が掲載されている。
- 29 『大阪毎日新聞』1940年10月14日～17日。
- 30 『大阪毎日新聞』1940年10月16日。
- 31 『朝日新聞』1940年10月16日。
- 32 興亜厚生大会の坂間会長は、「本大会で独、伊はじめ東亜諸国の来会を迎え、文化の交流と民族厚生の一親善運動によって目的を達したのは喜びに堪えぬ。とくに独、伊両代表がはるばる来会され、光彩を加えられたことは感激に堪えない。一層世界新秩序の建設の念願を強くするものである」と挨拶した。『大阪毎日新聞』1940年10月20日夕刊。



- 33 興亜厚生大会事務局編『興亜厚生大会誌』1941年、巻頭。
- 34 白山源三郎「興亜は厚生より——興亜厚生大会の印象——」、『厚生の日』2巻12号、50-51頁。
- 35 『興亜厚生大会誌』、118頁。
- 36 「興亜は厚生より」、47-48頁。磯村も、厚生運動の発展のためには、それが「いわゆる地域団体なる隣組、町会、それから組成であるところの家庭にまで浸透」する必要があると主張しているが、ドイツ的な余暇運動を「日本の本質」に接合する難しさを問題にしている点で、白山や末弘の見解に近いといえよう。『興亜厚生大会誌』、379頁。
- 37 伍堂は、戦時下の難局を乗り切るには「山のごとく動かざる精神力、鋼のごとく強靱なる体力」が不可欠であるとして、「これすなわちわが国といえども、今日厚生運動を必要とする所以」であると述べるのだが、そこには必要に迫られての受容という不承不承の姿勢もすけて見える。『興亜厚生大会誌』、120頁。
- 38 白山によれば、「興亜」を冠した大会であったにもかかわらず、独伊の代表だけが優遇された印象はぬぐえず、これとは対照的に、「満州国、北支、中支、蒙疆の代表に対しては、これまた不慣れと手不足のために充分なる満足を与ええなかった」という。「興亜は厚生より」、52頁。
- 39 Bericht über die Japanreise der Parteigenossen Reichshauptamtsleiter Claus Selzner und Reichshauptamtsleiter Otto Gohdes vom 30. Januar 1941, in: Bundesarchiv (BA), R43-II/1456a. この報告書はライからヒトラーにも提出された。
- 40 Daniela Liebscher, *Freude und Arbeit. Zur internationalen Freizeit- und Sozialpolitik des faschistischen Italien und des NS-Regimes*, Köln 2009, S. 611-612にも、同様の指摘がある。
- 41 Wir kommen eben aus Japan; Deutschlands Freund Japan, in: *Freude und Arbeit*, Jg. 6 (1941), H. 3. これらの論説には手書きの邦訳がつけられているが、ここではドイツ語の原文から訳出した。
- 42 Japans Land und Leute, in: *Freude und Arbeit*, Jg. 6 (1941), H. 3.
- 43 Japanische Freizeitbewegung, in: *Freude und Arbeit*, Jg. 5 (1940), H. 7.
- 44 Wesen und Ziel der Kosei-Bewegung, in: *Freude und Arbeit*, Jg. 5 (1940), H. 7-8.
- 45 三国同盟締結直後のドイツの報道の状況について、親衛隊保安部は「世界政治の状況に関するあらゆる報道への関心が非常に高くなっている。これはとくに日本に関する報道にあてはまる」と報告している。*Meldungen aus dem Reich. Die geheimen Lageberichte des Sicherheitsdienstes der SS 1938-1945*, hrsg. von Meinz Boberach, Herrsching 1984, Bd. 5, S. 1635.
- 46 Aufruf zum Ostasiatischen Kongress „Freude und Arbeit“, in: *Freude und Arbeit*, Jg. 5 (1940), H. 11. 大会に関する詳細な報道はドイツ代表が帰国した後であった。
- 47 Japan - Meisterschüler und Lehrmeister, in: *Völkischer Beobachter*, 18. Oktober 1940.
- 48 Arbeitsdienstgedanke in Japan, in: *Völkischer Beobachter*, 22. Oktober 1940.
- 49 Sangyohokoku. „Dienst an Japan durch Arbeit“. Japan strebt soziale Neuordnung nach deutschem Vorbild an, in: *Arbeitertum* Jg. 10 (1941), Folge 26. この論説は、産業報国運動が1938年秋に団体として設立された後、39年秋には250万人以上のメンバー、41年にはほぼ400万人のメンバーを擁するにまで急成長し、「強固に組織された戦線」を形成するにいたったと説明している。
- 50 『朝日新聞』1940年9月28日～10月1日。
- 51 Gedanken Austausch mit Professor Fujisawa, in: *Freude und Arbeit*, Jg. 5 (1940), H. 10. ここには、日本の独自性の主張が西欧文化の無制限の受容につながるという逆説が見て取れる。
- 52 近藤春雄『ナチスの厚生文化——歓喜力行団（K・d・F）の研究——』三省堂、1942年、1頁、2-3頁、7頁、22頁。
- 53 『写真週報』151号、1941年1月15日。
- 54 権田保之助『ナチス厚生団（KdF）』、栗田書店、1942、1-3頁。たとえば歓喜力行団の目的はこう説明されている。「勤労する国民の生活には、勤労生活、余暇生活、家庭生活および社会生活の各面があるが、……生活のそれらの面のなかへ『歓喜』を挿入し、『慰楽』を編入することによって、働くことによってつらされる消耗、疲労を回復して新しき明日への想像力を獲得せしめ、勤労に歓喜を覚えしむるとともに、歓びをともにし楽しみをともにするということによって、この勤労する国民僚友の間に民族協同の精神を燃え上がらしめ、民族協同体の結成に熱意を抱かしめようとする一つの努力が生まれ出た。これがすなわちKdFの事業なのである」。『ナチス厚生団（KdF）』、10-11頁。
- 55 権田保之助の戦時中の姿勢については、鶴見俊輔「民衆娯楽から国民娯楽へ——『権田保之助著作集』（全4巻）——」、『思想』624号、1976年、および津金澤聡廣「解説」、『権田保之助著作集』第3巻、文和書房を参照。
- 56 『東京朝日新聞』1939年6月1日。伍堂は第1回日本厚生大会で、厚生運動を「国民精神総動員」の根幹をなすものと主張していた。『第1回日本厚生大会報告書』、5頁。
- 57 この時期の新聞紙上にはかなり攻撃的な論調も見られる。たとえば『大阪時事新報』1939年7月13日の「文相と『べからず』一問一答」と題する記事は、「精動」本部の文相・荒木貞夫に対して、「精動はあれはいかん、これもいかん」と禁止ばかりして、それではどうするかということを知らない傾きがあるが」という挑発的な質問を投げかけている。
- 58 『朝日新聞』1941年1月5日。
- 59 『大阪毎日新聞』1940年10月6日～10月8日。この座談会で中心的な役割を果たした秦は、1938年末から翌年にかけて宝塚少女歌劇団の訪欧公演を率いていた。
- 60 『朝日新聞』1941年2月13日夕刊。
- 61 『朝日新聞』1941年2月18日夕刊。
- 62 『読売新聞』1942年10月21日夕刊。